

令和3年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画の実績及び自己評価

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 調達の全体像について

- 独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)における令和3年度の契約状況は、表1のようになっており、契約件数(少額随意契約の基準金額以下の調達を除く。)は50件、契約金額は991百万円であり、うち競争性のない随意契約は15件、契約金額は78百万円であった。
- 令和2年度と比較して、全体の件数が増加したのは、令和3年5月末に機構東京事務所が川崎本部へ移転したことに伴う原状回復工事や移転後のネットワーク設定等に係る調達が生じたこと等が主な要因である。また、金額が増加したのは、汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(約224百万円、6年)、仮想基盤サーバの更新及び運用保守(約134百万円、4年)、石綿健康被害救済認定・給付システム(約110百万円、4年)、研究情報管理システム(約81百万円、3年)等の機構における各種業務に係るシステムの複数年度契約を締結したこと等が主な要因である。
- 令和2年度と比較して、競争性のない随意契約の件数が増加しているのは、共催費に係る契約の見直し(令和3年度:2件、約3百万円)を行ったこと等が主な要因である。なお、金額が減少しているのは、東京事務所の更新に伴う賃貸借契約(約121百万円)及び室内清掃業務(約5百万円)の複数年度契約(ともに4年)が令和2年度限りであったこと等が主な要因である。

表1 令和3年度の調達全体像

(単位:件、百万円)

	令和2年度		令和3年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(50.0%) 17	(31.3%) 164	(52.0%) 26	(46.3%) 459	[52.9%] 9	[179.9%] 295
企画競争・公募	(14.7%) 5	(38.6%) 202	(18.0%) 9	(45.8%) 454	[80.0%] 4	[124.8%] 252
競争性のある契約(小計)	(64.7%) 22	(70.0%) 366	(70.0%) 35	(92.1%) 913	[59.1%] 13	[149.5%] 547
競争性のない随意契約	(35.3%) 12	(30.0%) 157	(30.0%) 15	(7.9%) 78	[25.0%] 3	[△50.3%] △79
合計	(100.0%) 34	(100.0%) 523	(100.0%) 50	(100.0%) 991	[47.1%] 16	[89.5%] 468

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 各年度の上段()書きは、各項目の合計に対する構成比、比較増△減欄の[]書きは増△減率である。

(注3) 少額随意契約の基準金額以下の調達を除く。

(注4) 令和3年度において、共催費の取扱いを見直している。

(2) 一者応札・応募の状況について

令和3年度の一者応札・応募の状況は、表2のようになっており、競争性のある契約のうち、一者応札・応募は9件、契約金額は363百万円であった。

なお、令和2年度と比較して、件数が増加した主な要因は、汚染負荷量賦課金徴収・審査システムや石綿健康被害救済認定・給付システム等の参加意思確認型公募による調達(全5件)の結果、全て1者との契約に至ったこと等が主な要因である。

表2 令和3年度の一者応札・応募状況

(単位:件、百万円)

		令和2年度	令和3年度	比較増△減
2者以上	件数	18(81.8%)	26(74.3%)	8[44.4%]
	金額	295(80.7%)	550(60.2%)	255[86.4%]
1者	件数	4(18.2%)	9(25.7%)	5[125.0%]
	金額	71(19.3%)	363(39.8%)	292[411.3%]
合計	件数	22(100.0%)	35(100.0%)	13[59.1%]
	金額	366(100.0%)	913(100.0%)	547[149.5%]

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、企画競争及び公募)を行った計数である。

(注3) 各年度の()書きは、各項目の合計に対する構成比、比較増△減欄の[]書きは増△減率である。

2. 重点的に取り組む分野(【 】は評価指標)

一者応札・応募に関する改善

調達における競争性及び透明性を維持するため、以下の取組を実施した。【実施割合:100%】

- ① 公告から入札までの期間について10営業日以上を確保した。
- ② 契約手続審査委員会による事前の審査については、競争性を確保するため、調達数量、業務範囲、スケジュール、必要な資格設定、業務の実績要件及び地域要件の妥当性について重点を置いた審査を実施した。
- ③ 調達情報に係るメールマガジンの活用等により、発注入札情報の更なる周知を図った。

3. 調達に関するガバナンスの徹底(【 】は評価指標)

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

令和3年度に締結した随意契約15件については、契約手続審査委員会において、事前に審査を行い、会計規程に定める「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の可否の観点で審査を実施するとともに、新規の案件については、契約監視委員会委員への事前説明を経た上で調達を行った。

【契約手続審査委員会による審査の件数:15件(全件)】

(2) 不祥事の発生の未然防止等のための取組

機構職員に対し契約事務研修を実施し、適切な事務手順及び不正予防等コンプライアンスの維持に努めた。新たに採用された機構職員に対しても、契約事務に関する研修機会を設けた。

また、契約に関する各種ひな形及び内部向け事務マニュアル等の改訂等を実施し、調達担当職員に周知を行った。【実施結果:契約事務に関する研修(令和3年4月・9月)、契約書ひな形改訂(令和3年6月・12月、令和4年3月)、契約事務マニュアル改訂(令和4年3月)】

4. その他の調達事務における取組

(1) ワーク・ライフ・バランス等推進企業への対応

令和3年度においては、ワーク・ライフ・バランス等推進企業への対応として、調達内容の品質の低下、事業の執行への支障等が生じない範囲で、総合評価落札方式及び企画競争(10件(全件))の評価加点項目として設定した。

(注)ワーク・ライフ・バランス等推進企業等

- i) ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇用の促進等に関する法律その他関係法令に基づく認定を受けた企業
- ii) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条に基づく一般事業主行動計画を策定した企業(常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。)

(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、一般競争入札等における郵送による入札の拡充や入札説明書等の資料の交付をメール送信とするなど、これまでの対面による調達事務について見直しを図った。

5. 自己評価の実施

令和3年度調達等合理化計画の実施状況は、上記1～4に記載のとおりであり、契約に係る競争の推進と調達に関するガバナンスの徹底について、所期の目標を達成したことから、自己評価は「B」とした。

6. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、財務部担当理事を総括責任者とする契約手続審査委員会により、調達等合理化に取り組んだ。

また、契約手続審査委員会で令和3年度計画の実績及び自己評価を審議し、決定した。

(2) 契約監視委員会による審査

令和4年5月11日に契約監視委員会を開催し、新規の競争性のない随意契約、一者応札・応募案件及び令和3年度計画の実績等について、点検・評価を受けた。

以上